

# BUSINESS REPORT

第196期 中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日



ESTABLISHED IN 1869  
**M MARUZEN**



代表取締役社長 村田 誠四郎

創業135周年を迎えた当期は、現行中期経営計画の仕上げの年、そして次期中期経営計画に向けての助走の年として、大変重要な位置付けになります。現行中期経営計画では、事業構造改革を柱として、財務、事業、経営コストの観点からの諸課題への対応を図ってまいりました。第196期はこれらの課題に一定の目処をつけ、経営のベクトルを“守り”から“攻め”に向けてまいります。

当中間期におきましては、9月14日に念願の「丸の内本店」をオープンいたしました。“攻め”の事業推進の牽引を期待する、新しい時代の当社の旗艦店「丸の内本店」は、おかげさまで大変好調なスタートを切ることができました。今後も新生丸善の象徴としてお客様にとって満足度の高いサービスの提供を図ってまいります。

一方、永年にわたりご愛顧をいただいております「日本橋店」はビル建て替え工事に伴い、一時閉店をさせていただき、2007年春に新「日本橋店」として生まれ変わる予定でございます。

なお、この建て替え期間中は、日本橋店の西100メートル先の西川ビルにて、「日本橋店WEST館」を10月25日にオープンし、多くのお客様にご利用いただいております。

当社は、IT業界の技術力及び顧客ニーズの変化に対応するために、IT関連子会社3社〈丸善システムインテグレーション株式会社（MSI）、丸善システムサービス株式会社（MSS）のコンピュータ事業及び丸善コンピュータシステム株式会社（MCS）〉を丸善システムインテグレーション株式会社（MSI）に統合した上で、9月末日に当社と京セラコミュニケーションシステム株式会社（KCCS）は資本業務提携を行い、新会社「京セラ丸善システムインテグレーション株式会社（KMSI）」として10月1日にスタートを切りました。

当社のコア市場である学術教育市場においては、国立大学の法人化により、私立大学も含めた大学間の競争の激化と大学改革のうねりはますます大きくなっております。大学等の高等教育機関を取り巻く市場環境の変化は、当社にとっては大きなビジネスチャンスであります。今後の学術教育市場における事業展開上、ITソリューション力の強化は不可欠であると判断し、質の高いIT技術、インフラを保有するKCCS社との資本業務提携を行いました。この提携を通じて市場での競争力強化を図ってまいります。

「丸の内本店」のオープンと資本業務提携によるパートナーシップの形成は、今後の当社の“攻めの経営”の基盤として大変重要な位置付けにあると認識しております。これらの取り組みを梃子に、これからも“選択と集中によるコアコンピタンスの強化”を一層推進し、既存事業のシェア拡大と新規事業の創出により企業の成長を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## オープンしました！ 丸善・丸の内本店

～国内最大級1,750坪の大型総合ブックストア～



■丸の内本店が入居した「丸の内オアゾ」内の商業・ホテル施設棟外観。

JR東京駅丸の内北口前の「丸の内オアゾ(OAZO)」内の1階から4階に、総面積約1,750坪、国内、海外の書籍雑誌約120万冊、高級筆記具・ギフト・文具を取り揃えた売場と「ミュージアムゾーン」、「ギャラリー」、「日経セミナールーム」、「本の図書館」、「カフェ」を併設、さらには、ブック・アドバイザー、書籍検索端末機等のサービスを備えた新しいスタイルの総合書店として、「丸善・丸の内本店」を9月14日にオープンいたしました。



■丸の内本店1階から4階の外観。

午前10時、丸の内オアゾ全体のオープンと同時に、大勢のお客様で賑わいを見せ、マスコミ各社にも大きく取り上げられました。その盛況ぶりは、新たな丸の内の「顔」として認知され、日本を代表する書店の誕生を強く印象づけるものでした。

オープン初日の来店客数約5万人、平日は近隣のビジネスパーソン、週末は家族連れ、遠方からのお客様で、途切れることなく賑わいを見せております。営業状況につきましても当初の予想を上回る実績を示しており、おかげさまで好調なスタートを切ることができました。

## 京セラコミュニケーションシステム(株)(KCCS)との資本業務提携

～新たなパートナーシップの形成～

当社と京セラコミュニケーションシステム株式会社(KCCS)は、①文教・医療・民需分野のソリューション事業におけるIT機能及び付加価値の向上、②丸善グループの社内システムに関するIT機能及び品質・サービスレベルの付加価値向上、③両社及びグループ会社の相乗効果による各社のビジネスの拡大、を達成するためのパートナーシップを形成するため、当社のIT関連子会社3社〈丸善システムインテグレーション株式会社(MSI)、丸善システムサービス株式会社(MSS)のコンピュータ事業及び丸善コンピュータシステム株式会社(MCS)〉を統合し、統合後の新会社丸善システムインテグレーション株式会社(MSI)において資本業務提携契約を締結、10月1日より新会社「京セラ丸善システムインテグレーション株式会社(KMSI)」を発足いたしました。今後、両社のシナジー効果を発揮した事業の拡大を図ってまいります。



■提携後、握手を交わす当社の村田社長とKCCSの森田社長。

## 全社

当社のコア市場である大学市場においては、国立大学の法人化により、私立大学も含めた大学間の競争の激化と大学改革のうねりはますます大きくなっております。

こうした状況下、当社の設備建築並びに内装業部門につきましては、私立大学の案件を中心に確実に受注を確保いたしました。

書籍及び文化雑貨事業部門につきましては、当社の主要なビジネスである大学・専門学校を中心とした教科書需要は年々厳しい状況にありますが、シェアの拡大と新規顧客の獲得により、前年売上を維持いたしました。しかしながら、専門書の出版不況と国立大学法人化に伴う予算執行の遅れ等のマイナス要因が書籍雑誌の全体売上に影響を及ぼしました。

店舗事業につきましては、9月に東京駅丸の内北口前の「丸の内オアゾ(OAZO)」内にオープンした「丸の内本店」の好調な滑り出しと「日本橋店」閉店セールも好調に推移し、前年同期を越える実績を残しました。

以上の結果、売上高は453億87百万円、営業利益は26百万円となりました。

なお、来期の転換社債償還に向けたコミットメントライン契約の増額に伴う金融費用等の増加により経常損失は、2億43百万円となりました。

当社は、IT業界の技術力及び顧客ニーズの変化に対応するために、IT関連子会社3社（丸善システムインテグレーション株式会社、丸善システムサービス株式会社のコンピュータ事業及び丸善コンピュータシステム株式会社）を丸善システムインテグレーション株式会社に統合した上で、9月末日に当社と京セラコミュニケーションシステム株式会社は資本業務提携を行い、当社が保有する丸善システムインテグレーション株式会社の発行済株式の60%相当分を京セラコミュニケーションシステム株式会社に譲渡したこと等により、24億27百万円の特別利益を計上いたしました。また、たな卸資産処分損、事業再編費用、本社等移転費用等を計上した結果、当中間純利益は9億40百万円となりました。

## 部門別の状況

### ■書籍及び文化雑貨事業部門

当部門の売上高は378億63百万円（前年比96.3%）となりました。

#### 【学術情報ナビゲーション事業部】

本年4月の国立大学の法人化や学術情報の冊子体から電子媒体への急速な移行等、大きな環境変化に対応した商品開発、サービスの強化、ソリューションの提供に注力をいたしました。

電子ジャーナルをはじめとする電子媒体商品の需要変化を捉え、顧客ニーズに対応したサービス提供に努めてまいりました。特に日本医学図書館協会、日本薬学図書館協議会、国立大学図書館協会に対し欧米重点出版社の電子ジャーナル・コンソーシアム組成提案を行い、受注を確保すると共に、WEBデータベース等の拡販に努めました。

また、需要の激増している大学市場でのアウトソーシングについては、専任部隊により取り組みを強化してまいりました。大学図書館を中心としたアウトソーシングでは、特に「Knowledge Worker（ナレッジワーカー）」を活用した図書館システムとのデータ連携を、公共図書館ではカウンター業務や管理運営等、活発な提案活動を推進いたしました。

国内書籍（和書）の一層のサービス向上を図るため、大学等機関ユーザー向けに「丸善ブックネットサービス」を新たに開始いたしました。和書の仕入れと調達システムを集中化することにより、大幅な納品期間の短縮と品切れ・絶版等の情報の迅速なご案内を実現いたしました。業界最高水準の和書受発注システムの構築により、顧客サービスの一層の向上に今後共努めてまいります。

なお、主要顧客であります大学市場において教育・研究関連の資料予算削減の中で、洋和書・外国雑誌を中心に競争が激化しており、「Knowledge Worker（ナレッジ・ワーカー）」を基軸に新たな付加価値サービスを行いつつ所定利益の確保に努めております。本年4月の国立大学法人化に伴う予算執行の遅延等の影響により、当中間期では収益面で厳しい状況が続きました。

第196期下半期におきましても、特に当中間期から方針として掲げている電子媒体商品の開発及びサービス強化、アウトソーシング、丸善ブックネットサービスによる和書の受注拡大を営業活動のポイントとして推進してまいります。

既存ビジネスにつきましては、戦略商品を中心とした研究者への提案営業を推進し、売上と利益の拡大を図ります。特にコア市場である学術教育市場では、経常的な予算はもとより、重点学術分野に対して予算が伸びている文部科学省の補助金や科学研究費にターゲットを絞り、お客様のニーズに対応した専門学術資料やサービスの提供をより積極的に行ってまいります。

さらに新規ビジネスとして、高等教育市場で求められているITを活用した教育支援ソリューション事業にも注力し、講義支援システム「JENZABAR」やe-Learningシステム及びコンテンツの営業展開を強化いたします。

## 1 「Knowledge Worker (ナレッジ・ワーカー)」 新バージョンのリリース

大学図書館や企業資料室等の学術機関を中心に、2,000以上の機関で導入実績を持つ「Knowledge Worker (ナレッジ・ワーカー)」を全面リニューアルいたしました。機能改善の主なポイントは、図書館機能に対応した画面構成への改善／和書継続図書の発注管理や単行本との重複発注チェック機能／大量受注の一括発注機能／帳票作成機能の追加等です。

以上の図書館システムとの融合や図書館選書発注業務の機能向上により、図書館、メディアセンターの選書・発注業務の効率化を支援するとともに、同サービスを利用した図書館業務の包括的な提案を行います。



## 2 「BNS (丸善ブックネットサービス)」による 和書物流サービス向上

和書の仕入と調達システムを集中化することにより、これまでに無かった画期的なロジスティクスを通じてお客様へのサービス向上に努めてまいりました。「BNS (丸善ブックネットサービス)」はこれまでの4倍の約40万点の在庫アイテムを確保し、ご注文いただいた書籍の7割を1週間以内でお届けすることが可能となりました。また、継続書籍の入荷状況の確認や出版社への自動督促によって、業界最高水準の和書受発注システムを構築いたしました。

### 【店舗事業部】

当中間期における当事業部を取り巻く環境は低迷する消費不況の影響を受け、厳しい状況に変わりはありませんが、9月にオープンいたしました「丸の内本店」と「日本橋店」閉店セールなどにより、売上は対前年を大きく上回りました。

新規出店といたしましては、東京・丸の内地区に開発された「丸の内OAZO」内に、国内最大級の大型総合書店として「丸善・丸の内本店」を9月14日にオープンいたしました。一方、10月16日、本社ビル建て替えに伴い永年ご愛顧をいただきました「日本橋店」を閉店いたしました。また、10月25日には日本橋店代替店舗「日本橋店WEST館」、さらには10月28日に「東京駅北口店」をオープンいたしました。これにより「丸の内本店」、「丸ビル店」を含め、東京駅を中心とする丸の内、日本橋地域を面で押さえる展開を軸に、お客様満足度と収益性を重視した店舗展開を推進してまいります。



■予想を超えたお客様が来店。



■店内は立錐の余地も無い程にお客様が。

また、4月28日には、埼玉県川越市にある丸広百貨店内に売場面積130.5坪の文具店「川越丸広店」をオープンし、埼玉県に初進出いたしました。同店は高級万年筆をはじめ、ギフト雑貨、コミュニケーション文具、画材など幅広い品揃えで、新しいお客様の獲得と当社ブランドの浸透に貢献できるものと期待しております。

社会現象ともなっている「ハリーポッター第5巻」が9月1日発売になり、当社全店で営業時間を繰上げて販売いたしました。特に東京地下鉄(株)との共同企画となった地下鉄駅構内6店舗での「ONE DAY BOOKSHOP」は業界の常識を覆すイベントとなり、多くのマスコミに取り上げられ、実績を残しました。

文具事業においては、当社創業135周年を記念した、イギリス・パーカー社との共同開発による「パーカー デュオフォルド 羅針」(万年筆)他、高級筆記具の分野を中心にオリジナル新商品を続けて発売いたしました。さらに、「丸の内本店」では、かねてより「日本橋店」にてテストマーケティングを行ってまいりました「高級腕時計」の拡大定着化を図りました。

催事につきましては、今年で第6回目を数える「東京を描く画家たち展」は、10月の「日本橋店」閉店にあわせ「想い出の日本橋」をテーマに21名の画家の方々に日本橋地域のなつかしい建物や新しい日本橋の風景を絵画にいただきました。さらに連日トークショーを開催し、先生方に絵画の前で作品解説と日本橋への想いを語っていただきました。多くのお客様がご来場され、成功を収めました。

店舗ITの高度化、レベルアップにつきましては、昨年11月の「津田沼店」を皮切りに新店舗POSシステムの導入を順次開始いたしました。Web技術を基に売上情報のリアルタイムな取得が可能となりました。当システムにより、業務管理コストの削減が可能のほか、接客レベルの向上や、MD開発強化が図れるようになりました。また、「丸の内本店」にて本稼働いたしました書籍検索端末機により、在庫情報やメーカー広告を提供し、お客様へのサービス向上を実現いたしました。

「インターネットショッピング」につきましては、リアル書店とバーチャル書店の融合を図り、お客様の利便性を高めることと併せて、多様化するお客様のニーズや生活スタイルに対応した書籍以外の商品及びサービスも提供してまいります。

## 【アパレル事業部】

当中間期は、4店舗での営業展開と併せて創業135周年を記念したファミリーフェアを全国展開いたしました。また、本社ビル建て替えによる「日本橋店」閉店に伴い、10月1日に服飾専門店として日本橋柳屋ビルに「丸善服飾館 日本橋」を開店いたしました。これまでの丸善オリジナルに加え、「オースチンリード」、「マルベリー」、「イエーガー」、「ヒッキー・フリーマン」の新ブランドを導入し、オーセンティックなテイストの中に、“遊び”の要素を取り込んだ大人の“服飾”を提案してまいります。

## 【出版事業部】

長引く出版不況が蔵版とビデオの売上に影響しました。一方、教科書は前年実績を確保いたしました。

前期に刊行した『化学便覧 基礎編 改訂5版』、前期から刊行を開始し今期は全31巻のうち4巻を出版した『実験化学講座 第5版』及び代理店契約を結んでいるBBC(英国放送協会)のビデオの拡販に注力いたしました。また、「発売書」は前期に刊行した『道路構造令の解説と運用 改訂版』と、今期の新刊『道路橋支承便覧 改訂版』が好調で前年を上回る売上を確保いたしました。



下半期からは、学術教育市場の変化に対応するための施策としていくつかの挑戦をいたします。国公立大学、国公立研究機関との提携出版、人文・社会系分野の新刊『厚生経済学ハンドブック』、中高生とその両親及び教師を主要な読者層とする新刊『経営者、15歳に仕事を教える』など新規の分野へのチャレンジを図ります。

ビデオは新增設の薬学部、法科大学院をターゲットとした商品開発及び販売に注力いたします。

## ■設備建築並びに内装業部門

当部門の売上高は68億35百万円（前年比114%）となりました。

### 【環境デザイン事業部】

受験生減少による大学経営難が叫ばれる昨今、大学を取り巻く環境が大きな転換期を迎えております。社会から望まれる大学の役割、学生・受験生からの大学あるいは教育に対する要望、第三者評価による大学の格付け等への対応等、大学自身が大きな変革を迫られ「運営から経営へ」と改革を進めようとしています。当事業部では長年教育市場で蓄積したノウハウを活かし、大学改革コンサルティングから大学施設整備プランニング、教具等納入設置・運営まで、トータルな営業展開を進めております。



■明星中学高等学校（図書館）

昨今の高等教育のあり方は「研究中心から教育中心」、「実務教育／資格対応」へとシフトしつつあり、当事業部は資格取得支援（薬剤師、看護師、管理栄養士、栄養士、保育士）等に取り組む学校法人の大学・短期大学新設、改組転換に伴う案件を受注してまいりました。さらに、魅力ある大学として教育設備面の充実も課題であり、学生の学習環境整備として図書館と情報センターを包括した新しい、大学における学生の活動拠点「メディアセンター」の提案を当期より開始しております。また、公的資金の積極的活用提案として私立大学助成金に関わるコンサルティング業務に着手いたしました。

一方、国際化に伴う最近の英語教育へのニーズとIT環境整備の進展は目を見はるものがあり、当事業部はインターネットを活用した試験システムを通じ、新規市場への取り組みを図ってまいりました。CASEC（インターネットによる英語試験システム）については、独占販売権取得から2年、首都圏の大学・短大を中心に全国で採用していただいております。当中間期は英語学会の展示会を中心にPRし、市場認知度をさらに高める展開をいたしました。また、e-テスト（インターネットを活

用した就職試験対策）は大学・短大の就職課でのご利用を目指し学校との団体契約の形式で販売展開しております。テスト結果から各学生へ試験対策指導が可能になるなど、機能が充実し、確実に就職課のニーズを捉えております。

下半期につきましても、今期予定案件の確実な受注と、安全性・精度の高い納入設置に留意し、収益拡大を目指してまいります。一方、来期以降の案件獲得に向けて、事業部の「かい學」コンセプトをベースに、これまでに蓄積したノウハウと先進性をもって、お客様の課題解決に取り組んでまいります。大学改革の中心としての施設整備の観点から、大学経営層への学習環境整備の提案活動を継続いたします。また、新增設・大学改組転換案件に対しましても、社内他事業部との連携により、大型案件コンサルタント業務を通して、よりお客様に近い立場に立つことで満足度を高め、トータル受注を目指してまいります。

### 【ショップ・システム・プロデュース事業部】

当中間期は、新刊書店市場の出店減少により苦戦をいたしましたが、大型物件の受注とAVレンタル市場では大手レンタルチェーン店の新規・リニューアル物件の受注を確保することができました。

また、フランチャイズ（FC）物件の新店及びリニューアル・リプレイス店の受注を確保する一方で、新たなFC本部との商談にもチャレンジをいたしました。



■PARTS CLUB銀座店

### ■その他の事業部門

建物賃貸収入及びその他の事業における売上高は6億89百万円（前年比105.5%）となりました。

# 単体財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第196期中間 平成16年9月30日現在	第195期中間 平成15年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>40,396</b>	<b>43,677</b>
現金及び預金	9,057	8,380
受取手形及び売掛金	14,396	16,749
その他	16,999	18,644
貸倒引当金	△ 55	△ 95
<b>固定資産</b>	<b>51,174</b>	<b>54,521</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,761</b>	<b>7,813</b>
建物及び構築物	4,404	4,162
土地	2,984	3,263
その他	372	388
<b>無形固定資産</b>	<b>340</b>	<b>445</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>43,072</b>	<b>46,261</b>
投資有価証券	1,912	4,701
子会社株式	800	800
長期貸付金	28,165	28,619
その他	12,506	12,373
貸倒引当金	△ 312	△ 233
<b>資産合計</b>	<b>91,571</b>	<b>98,199</b>
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>49,570</b>	<b>44,415</b>
支払手形及び買掛金	13,282	12,249
短期借入金	16,622	17,424
転換社債（一年以内償還）	12,240	9,320
長期借入金（一年以内返済）	2,500	1,000
未払法人税等	91	34
その他	4,833	4,387
<b>固定負債</b>	<b>26,800</b>	<b>38,295</b>
転換社債	—	12,240
長期借入金	14,000	16,500
退職給付引当金	2,089	2,355
役員退職慰労引当金	164	124
投資等損失引当金	9,348	5,854
その他	1,199	1,221
<b>負債合計</b>	<b>76,371</b>	<b>82,711</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>12,827</b>	<b>12,827</b>
資本剰余金	1,326	5,283
利益剰余金	1,000	△2,626
その他有価証券評価差額金	85	38
自己株式	△ 40	△ 35
<b>資本合計</b>	<b>15,200</b>	<b>15,488</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>91,571</b>	<b>98,199</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第196期中間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	第195期中間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで
<b>売上高</b>	<b>45,387</b>	<b>50,905</b>
売上原価	34,483	38,410
<b>売上総利益</b>	<b>10,904</b>	<b>12,495</b>
販売費及び一般管理費	10,877	12,276
<b>営業利益</b>	<b>26</b>	<b>218</b>
<b>営業外収益</b>	<b>512</b>	<b>639</b>
受取利息及び配当金	469	503
その他	43	136
<b>営業外費用</b>	<b>782</b>	<b>789</b>
支払利息	665	735
その他	117	54
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△ 243</b>	<b>68</b>
<b>特別利益</b>	<b>2,427</b>	<b>1,021</b>
<b>特別損失</b>	<b>686</b>	<b>3,719</b>
<b>税引前中間純利益又は中間純損失(△)</b>	<b>1,497</b>	<b>△2,629</b>
法人税、住民税及び事業税	13	25
法人税還付額	6	25
法人税等調整額	550	60
<b>中間純利益又は中間純損失(△)</b>	<b>940</b>	<b>△2,690</b>

# 連結財務諸表(ご参考)

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第196期中間 平成16年9月30日現在	第195期中間 平成15年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>44,297</b>	<b>47,752</b>
現金及び預金	10,140	9,404
受取手形及び売掛金	14,888	17,302
その他	19,334	21,163
貸倒引当金	△ 65	△ 118
<b>固定資産</b>	<b>29,481</b>	<b>33,688</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>12,635</b>	<b>13,091</b>
建物及び構築物	7,747	7,823
土地	4,160	4,492
その他	727	776
<b>無形固定資産</b>	<b>511</b>	<b>732</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>16,334</b>	<b>19,863</b>
投資有価証券	2,022	4,885
その他	18,178	18,544
貸倒引当金	△ 3,866	△ 3,566
<b>資産合計</b>	<b>73,779</b>	<b>81,440</b>
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>50,476</b>	<b>45,684</b>
支払手形及び買掛金	13,914	12,796
短期借入金	19,203	18,662
転換社債(一年以内償還)	12,230	9,320
未払法人税等	95	38
その他	5,033	4,866
<b>固定負債</b>	<b>18,142</b>	<b>33,163</b>
転換社債	—	12,230
長期借入金	14,028	16,565
退職給付引当金	2,195	2,514
役員退職慰労引当金	164	124
その他	1,754	1,728
<b>負債合計</b>	<b>68,618</b>	<b>78,847</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>12,827</b>	<b>12,827</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,326</b>	<b>5,283</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>△ 9,038</b>	<b>△ 15,519</b>
その他有価証券評価差額金	85	37
自己株式	△ 40	△ 35
<b>資本合計</b>	<b>5,160</b>	<b>2,593</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>73,779</b>	<b>81,440</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第196期中間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	第195期中間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで
<b>売上高</b>	<b>52,850</b>	<b>55,399</b>
売上原価	39,729	41,407
<b>売上総利益</b>	<b>13,121</b>	<b>13,992</b>
販売費及び一般管理費	12,818	13,567
<b>営業利益</b>	<b>302</b>	<b>425</b>
<b>営業外収益</b>	<b>244</b>	<b>366</b>
受取利息及び配当金	184	219
その他	59	147
<b>営業外費用</b>	<b>794</b>	<b>799</b>
支払利息	671	742
その他	122	57
<b>経常損失</b>	<b>247</b>	<b>7</b>
<b>特別利益</b>	<b>2,627</b>	<b>1,020</b>
<b>特別損失</b>	<b>825</b>	<b>3,820</b>
税金等調整前中間純利益又は中間純損失(△)	1,554	△2,807
法人税、住民税及び事業税	27	31
法人税還付額	6	25
法人税等調整額	610	65
<b>中間純利益又は中間純損失(△)</b>	<b>923</b>	<b>△2,878</b>

### 〈連結子会社〉

- 丸善システムサービス株式会社
- 丸善ブックメイツ株式会社
- 丸善メイツ株式会社
- 株式会社オルモ
- 株式会社第一鋼鉄工業所
- 株式会社丸善トライコム

### 〈持分法適用会社〉

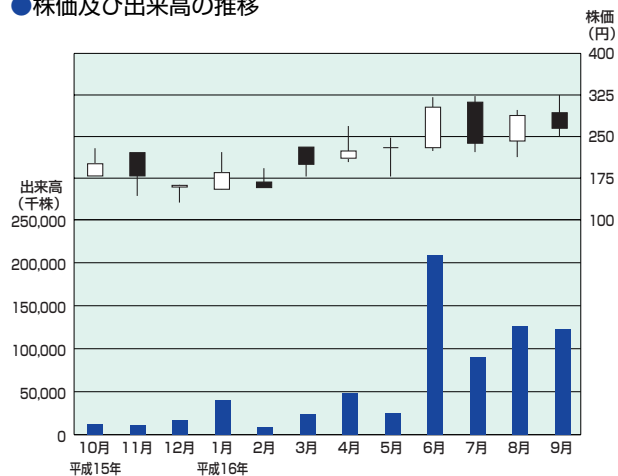
- 京セラ丸善システムインテグレーション株式会社

# 株式の状況 (平成16年9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 300,000,000株
- 発行済株式の総数 108,162,360株
- 株主数 12,485名
- 大株主(上位10名)

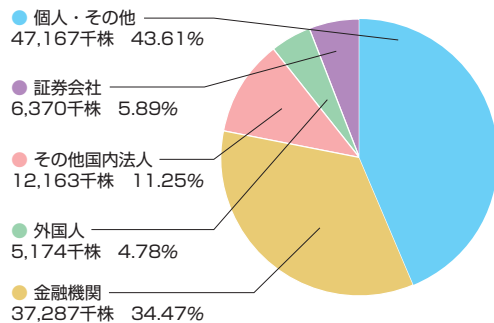
株主名	持株数		議決権比率	
	千株	%	%	
株式会社トーハン	5,213	4.87		
株式会社三井住友銀行	5,017	4.69		
株式会社みずほ銀行	5,015	4.69		
日本証券金融株式会社	4,317	4.03		
株式会社みずほコーポレート銀行	2,591	2.42		
明治安田生命保険相互会社	2,379	2.22		
丸善取引先持株会	2,288	2.14		
清水建設株式会社	2,087	1.95		
三井生命保険株式会社	2,002	1.87		
日本生命保険相互会社	1,826	1.71		

## ● 株価及び出来高の推移

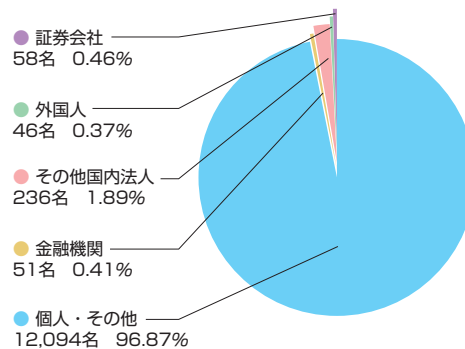


## ● 株主構成

所有者別株式分布 (株式数 108,162千株)



所有者別株主分布 (株主数 12,485名)



※個人・その他には保管振替機構名義株式185千株及び自己名義株式160千株を含んでいます。

商号	丸善株式会社 (Maruzen Company, Limited)
本社所在地	東京都中央区日本橋三丁目9番2号
創業年月日	明治2年1月1日
資本金	12,827,783,426円
従業員数	968名
営業種目	内外図書・雑誌、文具事務用品、スチール家具・図書館用家具・用品、コンピュータ・OA機器・教育機器教材、洋品・衣料品・雑貨の販売業及び輸出入業/出版業/学術情報提供サービス業/文化・教育催事・学術会議の企画・運営業/文具品・事務機器・教育機器の製造業/建築工事の設計・監理・請負業/不動産の賃貸及び仲介業/通信教育、学校教育事業に関する経営コンサルティング業務/図書館業務の請負及び図書館等の教育施設の運営代行並びに管理業務/模擬学力試験の企画、立案、実施の受託業務 他

## ● 役員

代表取締役社長	村田 誠四郎
常務取締役	松嶋 徹
常務取締役	月本 和是
常務取締役	浮田 克之
取締役	鈴木 幹夫
取締役	高橋 健一郎
常勤監査役	海老原 光彦
常勤監査役	佐竹 信広
常勤監査役	伊藤 茂樹


当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。各上席執行役員及び執行役員は下記のとおりであります。なお、※は取締役兼務者であります。

上席執行役員 ※	鈴木 幹夫	執行役員	井上孝雄
上席執行役員 ※	高橋健一郎	執行役員	遠藤克男
上席執行役員	原田幸四郎	執行役員	中村俊司
上席執行役員	大熊 章三	執行役員	長田 章
		執行役員	浜田幾夫
		執行役員	作中正喜

## ■ ホームページのご案内



当社ではIR活動の一環としてインターネットによる情報発信の充実に努めております。店舗や社史の紹介を含む企業情報、各事業部門の解説などのIR情報を適時にアップしております。また、「丸善インターネットショッピング」では当社の全取扱書籍を容易に検索できるほか、文具、雑貨なども手軽にお求めいただけます。ぜひアクセスしてみてください。

 [会社情報ホームページ](http://www.maruzen.co.jp/home/)  
<http://www.maruzen.co.jp/home/>

 [丸善インターネットショッピング](http://www.maruzen.co.jp/)  
<http://www.maruzen.co.jp/>

学術情報ナビゲーション事業部

首都圏本部 .....Tel. (03) 3272-7235  
 東京営業部 .....Tel. (03) 3272-7231  
 神奈川静岡営業部 .....Tel. (045) 827-2571  
 千葉営業部 .....Tel. (043) 275-9011  
 八王子営業部 .....Tel. (0426) 42-3711  
 大宮営業部 .....Tel. (048) 641-7221  
 筑波営業部 .....Tel. (029) 851-6000  
 札幌支店 .....Tel. (011) 884-8120  
 仙台支店 .....Tel. (022) 222-1131  
 盛岡営業所 .....Tel. (019) 654-1051  
 名古屋支店 .....Tel. (052) 261-2250  
 岐阜営業所 .....Tel. (058) 273-1601  
 金沢支店 .....Tel. (076) 231-3156  
 関西支社 .....Tel. (06) 6251-2621  
 学術情報ナビゲーション大阪営業部 .....Tel. (06) 6251-2622  
 学術情報ナビゲーション京都営業部 .....Tel. (075) 671-3104  
 学術情報ナビゲーション神戸営業部 .....Tel. (078) 221-3502  
 岡山支店 .....Tel. (086) 231-2265  
 松山営業所 .....Tel. (089) 941-5279  
 広島支店 .....Tel. (082) 247-2251  
 福岡支店 .....Tel. (092) 752-7601  
 長崎営業所 .....Tel. (095) 843-0355  
 鹿児島営業所 .....Tel. (099) 266-1500  
 沖縄出張所 .....Tel. (098) 861-4837

環境デザイン事業部

首都圏営業部 .....Tel. (03) 3273-3251  
 北海道営業所 .....Tel. (011) 884-8170  
 首都圏営業部(仙台) .....Tel. (022) 222-1267  
 中部営業部(名古屋) .....Tel. (052) 261-2258  
 中部営業部(金沢) .....Tel. (076) 231-3017  
 関西営業部(大阪) .....Tel. (06) 6251-2679  
 関西営業部(京都) .....Tel. (075) 671-3387  
 中四国営業部(岡山) .....Tel. (086) 231-2267  
 中四国営業部(広島) .....Tel. (082) 247-2254  
 九州営業所 .....Tel. (092) 752-7521

ショップ・システム・プロデュース事業部

首都圏営業部 .....Tel. (03) 5298-7291  
 北海道営業所 .....Tel. (011) 884-8180  
 中部営業所 .....Tel. (052) 261-2259

関西圏営業部 .....Tel. (06) 6251-6871  
 九州営業所 .....Tel. (092) 752-7691

出版事業部 .....Tel. (03) 3272-0521

アパレル事業部 .....Tel. (03) 3273-3415  
 服飾館 日本橋 .....Tel. (03) 3273-3316

店舗事業部 .....Tel. (03) 3273-6191  
 丸の内本店 .....Tel. (03) 5288-8881  
 丸ビル店 .....Tel. (03) 5220-7551  
 東京駅北口店 .....Tel. (03) 6212-0375  
 日本橋店WEST館 .....Tel. (03) 3273-3311  
 日本橋店 .....(建て替え中/2007年春オープン予定)  
 お茶の水店 .....Tel. (03) 3295-5581  
 アークヒルズ店 .....Tel. (03) 3589-1772  
 地下鉄溜池山王店 .....Tel. (03) 5114-0604  
 津田沼店 .....Tel. (047) 470-8311  
 舞浜イクスピアリ店 .....Tel. (047) 305-5808  
 渋谷東急店(文具) .....Tel. (03) 3477-3524  
 新宿京王店(文具) .....Tel. (03) 5321-4685  
 府中伊勢丹店(文具) .....Tel. (042) 351-9066  
 立川伊勢丹店(文具) .....Tel. (042) 540-7355  
 ルミネ北千住店 .....Tel. (03) 3879-1861  
 らがふる柏高島屋ステーションモール店 .....Tel. (04) 7147-9836  
 川越丸広店(文具) .....Tel. (049) 223-4077  
 札幌南一条店 .....Tel. (011) 241-7251  
 新札幌DUO店 .....Tel. (011) 890-2586  
 盛岡川徳店 .....Tel. (019) 621-8844  
 仙台アエル店 .....Tel. (022) 264-0151  
 仙台141店 .....Tel. (022) 268-8231  
 仙台藤崎店(文具) .....Tel. (022) 221-5001  
 新静岡センター店 .....Tel. (054) 255-1851  
 浜松メイ・ワン店(文具) .....Tel. (053) 457-4811  
 名古屋栄店 .....Tel. (052) 261-2251  
 名古屋松坂屋店 .....Tel. (052) 264-2730  
 京都河原町店 .....Tel. (075) 241-2161  
 大阪心斎橋店 .....Tel. (06) 6251-2700  
 なんばOCAT店 .....Tel. (06) 6635-3225  
 関西国際空港店 .....Tel. (0724) 56-6486  
 岡山シンフォニービル店 .....Tel. (086) 233-4640  
 福岡ビル店 .....Tel. (092) 731-9000

株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 1単元の株式の数 1,000株
- 名義書換代理人  
東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所  
〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社証券代行部  
電話 (03) 3323-7111
- 同取次所  
中央三井信託銀行株式会社全国各支店  
日本証券代行株式会社本店及び  
全国各支店
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
- 決算公告掲載HPアドレス  
<http://www.maruzen.co.jp/home/>

※本誌の内容に関するお問い合わせ先  
 コーポレート・ガバナンス室  
 Tel. (03) 3272-7032